

# 第25回技術部会資料に対する 委員提出意見

---


# 第25回技術部会へのコメント

越塚登（東京大学大学院情報学環）

2021年6月23日

今回欠席となりまして、誠に申し訳ありません。事前に配布頂いた資料をもとに、ご要望のございました、資料2のp. 12に関連して、いくつか意見やコメントを申し述べます。

## 9. 新たな技術基本計画の構成イメージ(案)(キーワード)

 国土交通省

### 【現状認識】

- ・人口減少・超高齢社会等による地域社会の変化
- ・国際的な競争環境の変化
- ・激甚化・頻発化する自然災害に対する防災・減災、国土強靱化、SDGs
- ・加速化するインフラの老朽化
- ・デジタル革命の加速・DXの推進
- ・新型コロナウイルス感染症を契機とした変化、ライフスタイル等の多様化
- ・2050年カーボンニュートラル実現に向けた動き

### 【基本方針】

- ・強靱性の確保
- ・持続可能性の確保
- ・グローバル社会での経済成長の実現

### 【社会経済的課題への対応】

- 防災・減災が主流となる社会の実現
- 持続可能なインフラメンテナンス
- 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現
- 経済の好循環を支える基盤整備
- デジタル・トランスフォーメーション
- 脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

### 【分野横断的な取組み】

- 持続可能な経済成長基盤の整備
  - ・デジタル革命・DXや先端技術を活用した新たな価値の創出(オープンイノベーション、社会や現場ニーズの把握と提供、実用性を考慮した要求水準の設定、分野間・産学官の連携、総合知の活用、技術基準の策定、技術の普及)
  - ・地域の実情に対応した技術
  - ・地方を支える技術支援・普及
  - ・技術の社会実装の推進(民間の技術開発から社会実装・普及に至る一連の施策の推進、社会実験、実装を進めるための仕組み作り)
  - ・投資の促進
- 国際競争
  - ・川上(案件形成)からの関与の強化(国際標準化、質の高いインフラ)
  - ・分野間連携による一体的推進
  - ・海外展開に係る人材確保
- 人材育成
  - ・官民含めた人材の育成
  - ・研究機関における人材育成(高度な地域課題に即応できる研究体制構築、産学官・他機関・他分野連携)
- 技術に対する社会の信頼性の確保
  - ・技術の信頼性の構築(セキュリティ、先端技術の社会的受容性の確保、広報)
- フォローアップ

12

図 1: 「【資料 2】 新たな国土交通省技術基本計画の方向性について」 12 ページ

## 1 「DX」、「デジタル・トランスフォーメーション」

表記を統一したほうがよいかと思いました。

## 2 「分野間・産学官の連携」

- 第6期科学技術イノベーション基本計画のページにも多く書かれているように、「サイバー空間とフィジカル空間の融合による持続可能で強靱な社会への変革」が科学技術全般にとっても中核となる理念になっておりますので、「国土交通省技術基本計画」においては、まさにそれを実現具体的な計画になることを望みます。国交省内でいかにデータを利活用するのか、また国交省外でもいかにデータを使っていたのか、分野間を連携したデータ連携基盤やプラットフォームは極めて重要だと思います。
- その上で、霞が関の省庁で言えば、サイバー空間（デジタル庁、総務省、経産省、等）とフィジカル空間（国交省等）を所管する部署が異なります。この枠を超えた取組こそが、今後の重要なポイントですので、これまで以上に省庁間連携、また国交省内の局間の連携も密接に進めていただきたいと思います。

## 3 「フォローアップ」、 「国際性」

- フォローアップのやりかたに対するコメントです。今回も、多くの項目のフォローアップの結果が見られることは良いと思いますが、A, B という評価レベルが記され、また当初の設定した目標の達成状況や作業の進捗の具合が述べられています。もしも可能であるならば、同分野に関して、世界と比べた競争力として世界優位性がどの程度あるのかという空間軸方向の比較と、第3期基本計画の時代と比べて何がどの程度よくなったのかという時間軸方向の比較が、どこかでなされると、国交省様で取り組まれた活動の成果がよりアピールできるのではないかと思います。

## 4 「人材育成」

- 人材育成については、「デジタル技術」のスキルの要素が、何らかの形で入ることが重要と認識されていると思います。デジタル技術へのリテラシーであるとかコンピテンシー（competency）そのものも重要ですが、より重要なことは、国土交通的な課題を、データやデジタル技術を使って解決しうる数理的な問題にブレイクダウンできる人材が必要で、そこが現在圧倒的に足りない気がします。データやデジタル技術で、問題を「解く」・課題を「解決する」人材の前過程の、国土交通的課題を数理的な問題や課題に展開できる人材育成が求められると思います。

## 5 「広報」

- 広報については、最近とても感じることは、全般的に国自治体等の広報が、若い世代に訴求できていないと感じます。若い世代に訴求できることが、その分野の未来には不可欠だと思います。既に、テレビ、新聞等を購読視聴しなくなった、近年の情報行動に適合した広報方法が求められると思います。

以上です。